

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年10月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期
(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 信 明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長
橋 本 和 雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長
橋 本 和 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高 (千円)	42,756,256	40,596,272	21,564,447	20,777,010	84,291,283
経常利益 (千円)	268,366	613,754	20,730	398,747	828,703
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	207,289	47,275	3,718	172,732	457,157
純資産額 (千円)			14,829,515	15,031,887	15,026,300
総資産額 (千円)			70,112,044	67,485,480	69,545,413
1株当たり純資産額 (円)			1,282.39	1,299.72	1,299.39
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	17.94	4.09	0.32	14.95	39.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			21.1	22.2	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,535	1,101,061			2,547,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,519	18,332			1,344,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,117,237	1,582,200			1,084,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			946,793	936,876	1,399,682
従業員数 (人)			819	727	803

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第41期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) (株)キャリアプランニング	岡山県岡山市 北区	82,800	人材派遣業	41.5		人材派遣 役員の兼任3人

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	727 (1,767)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。
2 従業員数は、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置などにより第2四半期連結会計期間において84名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	472 (914)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。
2 従業員数は、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置などにより第2四半期会計期間において62名減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	19,164,069	95.7
その他の事業	1,612,940	104.2
合計	20,777,010	96.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品	12,882,831	95.6
生活用品	3,063,869	95.1
衣料品	3,195,417	97.0
その他	21,950	86.2
合計	19,164,069	95.7

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
岡山県	14,614,115	95.2
広島県	3,347,402	95.0
香川県	911,054	107.0
鳥取県	291,498	98.5
合計	19,164,069	95.7

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	14,455,047	95.5
その他の事業	956,809	101.5
合計	15,411,857	95.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品	9,862,949	95.6
生活用品	2,401,815	94.8
衣料品	2,166,592	95.5
その他	23,690	103.1
合計	14,455,047	95.5

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策などにより一部に景気の持ち直しの兆しが見られましたものの、円高の進行や株価の低迷などから先行きの不透明感は拭えず、個人消費は依然として低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、商品力や販売力の向上による営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は216億89百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は4億59百万円（前年同四半期比177.9%増）、経常利益は3億98百万円（前年同四半期は経常利益20百万円）、四半期純利益は1億72百万円（前年同四半期は四半期純損失3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、地域に密着した店づくりを目指し、お客様のニーズに対応した品揃えの充実に取り組むほか、販売促進方法や販売体制の見直しにより、お客様の固定化とご来店頻度の向上に注力してまいりました。また、効率的な売場運営の推進や販管費の節約合理化など、ローコスト経営の徹底にも努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の小売事業の営業収益は198億72百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は3億83百万円（前年同四半期比87.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間のその他の事業の営業収益は18億17百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億59百万円減少し、674億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が11億67百万円減少したことや、有形固定資産が6億3百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し、524億53百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、150億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億50百万円減少し、9億36百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億67百万円増加し、18億54百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億89百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6億16百万円増加し、13百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億25百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億78百万円減少し、16億17百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純減少及び長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、詳細については未定ではありますが、小売事業における既存店舗1店舗の建て替えを計画しております。

その他、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市中区	970	8.41
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	804	6.96
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	149	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	140	1.22
計		8,740	75.68

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,549,100	115,491	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,491	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	706	713	701	705	704	730
最低(円)	681	698	650	653	685	677

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中村國繁氏及び同波戸葵氏により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,876	1,399,682
受取手形及び売掛金	1,369,970	1,557,814
営業貸付金	1,309,870	1,516,632
商品	4,837,221	5,249,041
貯蔵品	20,293	18,603
その他	1,631,178	1,535,159
貸倒引当金	190,831	195,286
流動資産合計	9,914,578	11,081,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,189,183	18,807,654
土地	16,687,752	16,682,175
その他(純額)	1,593,350	1,584,168
有形固定資産合計	1 36,470,286	1 37,073,998
無形固定資産		
のれん	632,878	656,531
その他	3,166,209	3,152,372
無形固定資産合計	3,799,087	3,808,903
投資その他の資産		
差入保証金	6,181,332	6,562,892
敷金	8,494,423	8,506,390
その他	2,659,966	2,545,940
貸倒引当金	34,194	34,359
投資その他の資産合計	17,301,527	17,580,864
固定資産合計	57,570,902	58,463,766
資産合計	67,485,480	69,545,413

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,195,317	5,375,546
短期借入金	19,938,044	20,577,244
未払法人税等	207,451	144,802
賞与引当金	98,390	120,637
その他	1,941,368	2,167,632
流動負債合計	27,380,570	28,385,862
固定負債		
長期借入金	17,656,823	18,519,315
退職給付引当金	2,561,974	2,769,849
役員退職慰労引当金	103,580	103,350
利息返還損失引当金	116,700	144,600
建物等撤去引当金	254,500	176,600
長期預り保証金	1,441,248	1,472,069
長期預り敷金	2,479,599	2,468,061
その他	458,596	479,405
固定負債合計	25,073,022	26,133,250
負債合計	52,453,592	54,519,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,944,853	5,926,452
自己株式	277	191
株主資本合計	14,989,576	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,849	36,471
評価・換算差額等合計	21,849	36,471
少数株主持分	20,461	18,568
純資産合計	15,031,887	15,026,300
負債純資産合計	67,485,480	69,545,413

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	42,756,256	40,596,272
売上原価	32,212,323	30,628,653
売上総利益	10,543,932	9,967,619
営業収入	1,889,682	1,782,037
営業総利益	12,433,614	11,749,656
販売費及び一般管理費	₁ 11,890,935	₁ 10,950,327
営業利益	542,679	799,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,690	18,725
協賛金収入	13,626	-
持分法による投資利益	-	70,143
その他	6,395	3,422
営業外収益合計	30,711	92,290
営業外費用		
支払利息	299,729	273,580
その他	5,294	4,285
営業外費用合計	305,023	277,865
経常利益	268,366	613,754
特別利益		
受取補償金	218,321	-
特別利益合計	218,321	-
特別損失		
固定資産除却損	40,657	26,035
退職特別加算金	-	381,010
その他	6,427	108,768
特別損失合計	47,085	515,814
税金等調整前四半期純利益	439,602	97,939
法人税等	₂ 233,154	₂ 48,770
少数株主利益又は少数株主損失()	841	1,893
四半期純利益	207,289	47,275

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	21,564,447	20,777,010
売上原価	16,218,453	15,650,578
売上総利益	5,345,993	5,126,431
営業収入	953,466	912,954
営業総利益	6,299,459	6,039,386
販売費及び一般管理費	₁ 6,133,974	₁ 5,579,567
営業利益	165,484	459,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,002	3,044
協賛金収入	327	-
持分法による投資利益	-	70,143
その他	1,358	1,867
営業外収益合計	4,688	75,055
営業外費用		
支払利息	147,078	133,987
その他	2,364	2,139
営業外費用合計	149,442	136,126
経常利益	20,730	398,747
特別損失		
固定資産除却損	28,496	18,597
建物等撤去引当金繰入額	-	80,000
その他	6,427	25,263
特別損失合計	34,924	123,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,193	274,887
法人税等	₂ 9,755	₂ 100,863
少数株主利益又は少数株主損失()	720	1,291
四半期純利益又は四半期純損失()	3,718	172,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,602	97,939
減価償却費	984,405	956,503
のれん償却額	23,653	23,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,136	4,620
賞与引当金の増減額(は減少)	33,094	22,247
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,336	207,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,910	230
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	14,800	27,900
建物等撤去引当金の増減額(は減少)	16,570	77,900
受取利息及び受取配当金	10,690	18,725
支払利息	299,729	273,580
持分法による投資損益(は益)	-	70,143
固定資産除却損	40,657	26,035
売上債権の増減額(は増加)	55,087	187,844
営業貸付金の増減額(は増加)	107,572	206,762
たな卸資産の増減額(は増加)	307,447	410,131
仕入債務の増減額(は減少)	170,663	166,663
その他	41,621	266,672
小計	2,014,576	1,475,732
利息及び配当金の受取額	10,534	18,567
利息の支払額	311,787	283,505
法人税等の支払額	412,787	109,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,535	1,101,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	695,055	270,729
無形固定資産の取得による支出	91,710	66,760
貸付けによる支出	16,398	-
貸付金の回収による収入	1,706	2,109
敷金及び保証金の差入による支出	7,882	4,900
敷金及び保証金の回収による収入	391,011	398,427
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,079	87,720
預り敷金及び保証金の返還による支出	116,270	127,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,519	18,332

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630,000	374,900
長期借入れによる収入	5,592,000	5,220,000
長期借入金の返済による支出	6,023,370	6,346,792
リース債務の返済による支出	24,592	51,547
自己株式の取得による支出	-	86
配当金の支払額	28,874	28,874
その他	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,237	1,582,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,221	462,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014	1,399,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,793	936,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 a 持分法適用関連会社の変更 議決権の所有割合が増加したことにより関連会社となった株式会社キャリアプランニングについては、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。 b 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,331,361千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,994,919千円
2	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 久世ロマンチックタウン 20,047千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 3,718,477千円 賞与引当金繰入額 149,257千円 退職給付引当金繰入額 116,201千円 賃借料 2,126,382千円 減価償却費 984,405千円 貸倒引当金繰入額 19,696千円 利息返還損失引当金繰入額 40,522千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 3,375,533千円 賞与引当金繰入額 98,390千円 退職給付引当金繰入額 115,788千円 賃借料 2,065,830千円 減価償却費 956,503千円 貸倒引当金繰入額 13,149千円 利息返還損失引当金繰入額 20,545千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,894,038千円 賞与引当金繰入額 106,308千円 退職給付引当金繰入額 58,449千円 賃借料 1,053,800千円 減価償却費 507,862千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,668,104千円 賞与引当金繰入額 57,627千円 退職給付引当金繰入額 55,805千円 賃借料 1,028,903千円 減価償却費 480,157千円 貸倒引当金繰入額 21,820千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日
至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,550,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年8月31日	平成22年11月10日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,760,447	1,757,466	22,517,913		22,517,913
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25,524	372,790	398,314	(398,314)	
計	20,785,971	2,130,256	22,916,227	(398,314)	22,517,913
営業利益又は 営業損失()	204,275	38,791	165,484		165,484

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,872,707	1,817,257	21,689,965		21,689,965
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	24,985	360,686	385,672	(385,672)	
計	19,897,692	2,177,944	22,075,637	(385,672)	21,689,965
営業利益	383,811	76,006	459,818		459,818

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	41,357,736	3,288,202	44,645,938		44,645,938
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	48,980	743,195	792,175	(792,175)	
計	41,406,716	4,031,398	45,438,114	(792,175)	44,645,938
営業利益又は 営業損失()	586,448	43,768	542,679		542,679

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	38,952,808	3,425,502	42,378,310		42,378,310
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,665	714,036	761,701	(761,701)	
計	39,000,474	4,139,538	43,140,012	(761,701)	42,378,310
営業利益	683,782	115,546	799,329		799,329

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,299.72円	1,299.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	15,031,887	15,026,300
普通株式に係る純資産額(千円)	15,011,425	15,007,732
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	20,461	18,568
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,782

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益	17.94円	4.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	207,289	47,275
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,289	47,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,832	11,549,724

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	0.32円	14.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	3,718	172,732
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	3,718	172,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,832	11,549,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月7日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	28,874千円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成22年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月1日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山 彰英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。